

2025春闘特集

春闘特集 1 2025年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集 2 2024年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2025年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2024年7月25日から26日に第93回定期全国大会を開催し、1年間の闘う方針と2025年度春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、デフレの状況から変化しているが、物価高騰が続く中において実質賃金は低下している。こうした状況の中で企業の利益剰余金(内部留保)は12年連続で過去最高を更新している。

石破首相は、『骨太方針2024』の実現に向けてさらなる規制改革を進めるとして、「規制や制度を時代や技術進歩に応じてイノベーションを生み出す環境を整える改革は極めて重要であり、地方の活性化や成長型経済を実現するため必要な改革に取り組んでほしい」としている。そのうえで、経済対策については物価高対策に加え、地方創生に向けた施策や賃上げ環境の整備、それに成長分野への国内投資の促進などを盛り込むとしている。一方、経済界は、「生産年齢人口が減少する中において、特に地方での人口減少が著しいとして、人手不足解消に向けた成

長分野への人の移動や、賃金の上昇が必要である」と述べている。

国労は2024年春闘勝利に向けて1月27日に第194回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の6.2%相当額、17000円を基本とするペースアップを統一要求とし、その実現をめざした。JR各社に運輸収入が改善されていることや、物価高の中における実質賃金の低下、若年層の離職増加などについて、国労が訴えるなかで、JR各社やグループ・関連会社においてペースアップを勝ち取ることができた。

2. 2025年春闘

をめぐる情勢

会的責務」だとし、中小企業や非正規労働者の賃上げを重視し、労務費や原材料費などの価格転嫁を推進することなどを指針案に盛り込んでいる。しかしながら、その言葉とは裏腹に、労働者の実質賃金は依然として低いレベルから改善されず、全労働者に占めるいわゆるワーキングプアの割合も高い水準で推移している。

(2) 日本経済は、コロナ禍の停滞から経済活動が再開されたが、中小企業を中心に人手不足や物価高の中での価格転嫁などの課題などもあり、運輸、建設業を中心に慢性的な人手不足はコロナ禍以前よりさらに増加傾向にある。

(1) 石破首相は「約30年ぶりの賃上げ水準を持続的なものとし実感を地方や中小企業に広げていかなければならぬ」と強調し、次期春季労使交渉での賃上げと最低賃金引き上げに向けて労使の意見交換を開催すると発表し、官製春闘を主導しようとしている。一方、経団連は賃上げの勢いを社会全体に定着させることが企業や経団連の「社

金を原資とした政党交付金から党が2000万円を交付したことが明らかとなり、カネにものを言わせる自民党の金権政治の体質が有権者の怒りを増幅させることになった。

(4) 今回の衆議院議員選挙は、発足まもない石破政権に対する審判というよりも、長期政権による驕りと緩みによる金権腐敗政治と、数の力による強権政治を繰り返す自公政権に対する批判となった。自民党と旧統一教会との関係は、疑惑を十分に調査することなく、真相は闇のなかにある。安全保障をめぐっても国会での議論を尽くすことなく、防衛関連予算の倍増や敵基地攻撃能力の保有を決めるなど、憲法に基づく専守防衛を形骸化させた。アベノミクスによる金融緩和政策は、円安や物価の高騰を招き、賃上げは物価高騰に追いつかず実質賃金は低迷を続けている。

一方の野党は、立憲民主党が148議席と改選前よりも50議席を増やし、国民民主党も21議席増と躍進したが、有権者が自公政権に不信任を突きつけた選挙結果は、多分に自民党の裏金問題の「敵失」による影響が大きく、有権者は与野党が拮抗する緊張感のある政治状況を選択した結果となった。

(3) 10月27日に投票が行われた衆議院議員選挙では、自民党派閥の裏金事件に発する「政治とカネ」の問題が争点となり、自民党・公明党の与党は過半数の233議席を割り込む結果となり、自民党は改選前より65議席減の191議席、公明党は8議席減の24議席となった。さらに選挙戦最終盤には、裏金にかかわった非公認候補の党支部に党勢拡大の活動費として、税

(5) JR各社の2024年度3月期第2四半期決算(中間決算)が公表され、JR北海道の連結営業収益は対前年102.2%の755億円、純利益は85億円となり、通期予想では、経常

利益▲265億円で純利益▲83億円と
なっている。

JR東日本は、連結営業収益は対前
年104.5%の1兆3951億円で純
利益は1397億円となり、通期予想
では、経常利益3150億円、純利益
2100億円となっている。

JR東海は、連結営業収益は対前
年106.9%の8738億円で純利
益は2336億円となり、通期予想で
は、経常利益5630億円で純利益
3920億円となっている。

JR西日本は、連結営業収益は対
前年105.4%の8113億円で純
利益697億円となり、通期予想で
は、経常利益1555億円で純利益
1000億円となっている。

JR四国は、連結営業収益は対前年
105.1%の267億円で純利益23億
円となり、通期予想では経常利益、純
利益とも0億円となっている。

JR九州は、連結営業収益は対前年
109.3%の2084億円で純利益は
226億円となり、通期予想では、経
常利益567億円で純利益422億円
となっている。

JR貨物は、連結営業収益は対前年
104.4%の943億円で純利益は▲
24億円となり、通期予想では、経常利
益4億円で純利益20億円となっている。

(6) 財務省が9月2日に発表した法人
企業統計の企業動向(金融業、保険業
を除く)では売上高増加率が3.5%、
経常利益増加率が12.1%となり製造
業、非製造業とも増収増益となった。

その結果、利益剰余金(内部留保)は
600兆円を超え12年連続で過去最高
を更新した。

(7) 内閣府が11月15日に発表した
2024年7~9月期国内総生産(G
DP)季節調整済み)速報値は、物価
変動を除く実質で前期比0.2%増、年
率換算で0.9%増だった。

(8) 総務省が10月18日に公表した
2024年9月分の消費者物価指数(生
鮮食料品・エネルギーを除く)は対前
年同期で2.1%上昇した。

(9) 総務省が2月6日に公表した、
2023年家計調査によると、一
世帯(2人以上)あたりの支出は
293997円で物価変動の影響を省
いた実質で2.6%の減少となった。ま
た勤労者世帯(2人以上)の十収入は
前年比で5.1%の減収となった。

(10) 厚生労働省がまとめた9月の毎月
勤労調査(速報、従業員5人以上)に
よると、1人あたりの賃金は物価の影
響を考慮した実質で対前年同月比0.
1%減少となり2ヶ月連続の減少と
なった。

(11) 国税庁の民間給与実態統計調査で
は、2023年度の年収が200万
円以下の給与所得者が1036万人
(20.4%)となり昨年より減少した
ものの依然高い割合となっている。ま
た総務省が公表した2023年度労働

力調査(平均)では正規の職員・従業
員は3615万人(18万人増)で9年
連続の増加、非正規の職員・従業員は
2124万人と(23万人増)と依然と
して高い比率となっている。

(12) ナショナルセンターなどの動向

① 連合は、11月28日に中央委員会を
開催し、2025春季生活闘争方針
を確定した。方針では「経済社会の
新たなステージを定着させるべく、
全力で賃上げに取り組み、社会全体
への波及をめざす。」と強調した上で、
すべての働く人の生活を持続的に向
上させるマクロの観点と各産業の「底
上げ」「底支え」「格差是正」の取り
組み強化を促す観点から、全体の賃
上げの目安は、賃上げ分3%以上、
定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)
を含め5%以上とし、その実現をめ
ざすことを決定した。また、賃金実
態が把握できないなどの事情がある
中小労組は、上記目標値に格差是正
分1%以上を加えた18000円以
上・6%以上を目安とし、持続的な
賃上げと格差是正に向けて、適切な
価格転嫁・適正取引の取り組みを強
化することを確認している。

② 全労連や全中立労組などにつく
る国民春闘共闘委員会は11月24~25
日に討論集会を開催し、「企業内・
産業内最低賃金・時給1500円
以上、月22万5000円以上、月
3万2000円以上・時給2000円
以上(10%以上)の賃上げ、最低賃金・

いまずぐ全国一律1500円、めざ
せ1700円」を要求基準とする春
闘方針を決定した。

③ 全労協などをつくる「25けんり
春闘全国実行委員会」は12月5日に
「25けんり春闘結成総会・集会」を開
催し、2025年春闘方針を決定し
たが、「誰もが安心して働ける職場・
暮らせる社会の実現を」求め、「ど
こでも誰でも時給1500円以上・
月額25万円以上の賃金保障、月額
2万5千円以上の賃上げ獲得」をめ
ざすとしている。

3. 2025年春闘に対する 国労の要求について

日本経済は、数年前から脱デフレ状
況にあり、ウクライナ戦争や中東情勢
などを背景に依然として物価高騰の状
況が続いている。また交通運輸・サー
ビス業については、インバウンドの回
復に追いつかないことや、不規則な勤
務や低賃金、労働条件が合わないなど、
若年層を中心に深刻な人手不足に陥っ
ている状況もある。

このような情勢の中にあつて、国
労は2025年春闘を闘うにあたり、
2024年春闘の総括と教訓から、引
き続き全組合員参加の取り組みを追求
することとする。

第一に全組合員が参加する職場から
の春闘構築をめざす。そのために職場
実態点検から要求を確立し、改善行動

を展開する。また職場・分会活動を活性化させ日常的な職場運動を、他労組組合員、労組未加入者、グループ・関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。そのために組合員で情報をリアルタイムで共有するために、情報発信アプリの全組合員登録を早期に達成する。

第二に、厳しい労働環境にありながらも地域で闘う仲間と連帯し、石破政権が進める憲法改悪・大軍拡・増税路線に反対する闘いと結合しながら、全組合員が職場から行動を実践する地域春闘を構築する。

第三にJR北海道や四国、貨物に顕在化している経営に関わる構造矛盾の解決に新幹線開業による並行在来線の経営問題、改正地域公共交通活性化再生法などによる鉄道政策について地域の公共交通を守る取り組みと安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については、「賃金・生活実態アンケート」調査結果やJR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態を視野に置きながら、組合員の生活向上と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施と基本給（平均）の6・1%相当額、17000円を基本とするベースアップを統一要求とし全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む全ての労働者の賃金引上げ

② JR各社とグループ・関連会社における国労組織の拡大と強化

③ 企業内・産別別最低賃金、全国一律最低賃金制度の確立

④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件の改善

⑤ 地方交通線・並行在来線の切り捨て反対・政府の抜本的スキーム見直し

⑥ JR北海道・四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送と経営基盤の確立

⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化

⑧ 原発再稼働反対、原発依存エネルギー政策の転換

⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事するすべての労働者の安全確保と健康不安解消

⑩ 労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改定、解雇の自由化反対、労働者保護法制定

⑪ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、防衛費の増額反対、「戦争をする国づくり」反対

(2) 統一重点要求

① JR各社及びグループ会社における定期昇給の完全実施

② 2025年4月1日時点における基本給（平均）の6・1%相当額、17000円を基本とするベースアップを求める。

③ 再雇用者（60歳以上）の賃金底上げをめざす制度改正を求める。

④ 50歳以上の在職条件と60歳以上の労働条件の見直し。65歳定年制の実現

⑤ JRグループ各社における定期昇給制度の確立と拡充

⑥ グループ会社における要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、早期に全国で1000円以上の実施を求める。

⑦ 初任給の改善、第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対・公正な人事・賃金制度の確立

⑧ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善

⑨ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現

⑩ 全ての労働者の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善

(3) 具体的な闘いの展開

① 2025年賃金引上げ要求は、2月13日（木）に労働条件改善要求と共に、JR各社に一齐に申入れる。回答指定日は3月12日を基本とし、第一次回答ゾーン（3月10日～14日）及び第二次回答ゾーン（3月17日～21日）とする。さらにグループ会社は3月内内決着をめざす。

② 春闘の闘いから組織の更なる強化と組織拡大を展望するため、情報共有アプリの登録を進め、全組合員で

組織強化・拡大を取り組む。

③ 職場点検から「職場改善要求」を確立するとともに、改善を求める取り組みを全組合員で展開し、職場・分会オルグなどの運動を追求する。また要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する。

④ 3月4日（火）に中央総行動を配置し、客貨一体となった取り組みを追求するとともに、全国統一行動を行う。

⑤ 交連労協主催の総決起集会や地域春闘集会に参加し、中央・地方から春闘の構築をめざす。

⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に向け、ストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する。

⑦ 憲法改悪反対、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・共謀罪の廃止、軍備拡大反対、防衛費の増額反対、「戦争をする国づくり」反対の闘いに仲間と共に全力をあげる。

以上

2024年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求の根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、長年にわたり「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。2024年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2024年9月25日～2024年10月1日)を実施し、1440名の方にご協力頂きました。あらためて心から感謝を申し上げます。

組織の減少により、昨年より428名減の集約になりました。全体の集約数が下回っていることについては本部として率直に反省します。アンケート調査の意義・目的については、各級機関としっかり意志統一を図ること、アンケートを活用し闘いを強化することなど、明らかにした課題の克服の実現に向けて新たな取り組み方についても検討し、来年度に向けて集約数を高める努力をしていかなければなりません。これまでのアンケート調査に対し、

「基本給が記載されていないので、労働者の実態が掴みにくい」、「簡素化され回収率が上がり、他労組にも働きかけやすい」など様々な意見がありました。組合員が減少する中、全体の回収率を上げることや他労組を視野に入れて取り組むことを重視し、昨年同様、簡素化したアンケート調査の内容にしました。その結果、各エリア・地方本部の奮闘により、未加入者、他労組の集約数は増加しています。

集約作業では、今年も各地方機関に「アンケート用紙」の入力作業のみを行っていただき、全体集計は本部で行いました。

次年度のアンケート調査については、各機関・組合員からのご意見を参考にさせていただき、検討していきたいと考えています。

以下、資料をもって報告とします。

調査方法

- 調査期間
2024年9月25日～10月1日
- 対象者
全組合員(但し、病気等休職、退職前
提休職及び契約・臨時雇用組合員を除く)
と他労組組合員
- 最終回収日
2024年11月22日
- 集計方法
① 個々の集計は「エクセルソフト」
を活用し、生のデータを集約する方
式とした。
② 集計にあたっては各設問の有効回
答数を総数とし、合計値は加重平均
とした。
③ 各設問において、明らかに「誤答」
と判別された部分の修正・削除等につ
いては集計者の責任において行っ
た。
④ 賃金に関する「要求額」について
は、回答者全ての平均額であり、「年
別要求額」においても現職と再雇

調査結果

- 用、関連会社に働く方も含めた額と
なっている。
- ⑤ その他
 - ① 各社ともに限られたサンプル数で
あることから「参考値」とされたい。
② 「回答内容」については、昨年度
同様の様式による「対前年度との比
較」を中心とした記載とした。
- 1、会社・地方本部別の組合員分布
調査対象を全組合員として取り組み、
労働者の生活実態を示すアンケート調査
として、一定の役割を示す集約数といえ
る。
- 今年の調査においても、本部として努
力してきた「早期資料化、職場討議期間
の保障を」との意見に応え奮闘した。例
年同様アンケート記載漏れなどによる修
正作業を行い、年度内配布として役立
てるため「本資料」があくまでも中間報告
(11月22日集計分まで)となっている点
は留意頂きたい。
- 2、年令構成と勤続年数
平均年令は58.8才(昨年58.9
才)、勤続年数平均は39.4年(昨年
39.7年)となった。
- 具体的には年令分布(表2)で明らか
なように、60才以上が81.5%(昨年
78.9%)、55才以上59才以下が2.3%
(昨年7.6%)、55才以上が4.9%(昨

年86.5%)となり、組合員の年齢構成が一段と高齢化している。同時に昨年同様60才代が、59才以下の合計人数を上回る結果となった。その一方、200名を超えるJ・R世代の労働者がアンケートに協力して頂いたとともに、他労組の青年(20代・30代)に働きかけが行われていることも伺える。

3、職務・雇用実態

組合員高齢化に伴い60歳退職再雇用に関しての回答が増加しているが、70.9%の労働者が再雇用となっている。再雇用に伴い本人の意に反して、職場や業務内容が変わることも数多くある中で、希望する職場で働き続けることが重要になっている。

4、赤字とその補てん

会社別の内訳は(表4)の通りで、70.4%、1014人(昨年70.5%、1315人)が月平均38680円(昨年38448円)の赤字があるとしている。また、「赤字の補てん」では、第1位に預・貯金引き出し50.6%(昨年50.0%)、第2位が期末手当43.0%(昨年43.7%)に続き、第3位がその他2.5%、第4位が金融機関等からの借入れ2.3%(昨年3.1%)となっている。

2018年以降、1位が期末手当、2位が預・貯金で、その差は1%未満だったが、一昨年から1位が預・貯金、2位

が期末手当となり、その差は昨年から若干縮まっているが、今もなおコロナなどを契機とした大幅な期末手当の削減で、預・貯金から赤字の補てんが高まるなど深刻な状況が続いていることを示している。

また、国労は、期末手当が生計費の重要な位置づけとなっていることを明らかにしてきたが、このことを裏付ける整合性として「夏季手当の使途」(表6)の調査でも、全ての会社で生活費の補てんが第1位(31.1%)、続く第2位には預・貯金(22.0%)、3位に借金の返済(9.1%)との回答がなされている。

5、生活上の節約・改善項目

実質賃金が上がらない中で、生活防衛としての節約・節約についての調査(表5)では、長年、第1位が外食、第2位が「旅行・レジャー」であったが、3年前から逆転し、第1位が「旅行・レジャー」(17.1%)、第2位は「外食」(16.6%)と、繰り返される質下げと物価高騰が追い打ちをかけた結果といえる。

また、改善項目の第1位が税と社会保障(17.5%)、同率で年金問題(17.5%)、第3位が労働条件(16.0%)、第4位が医療(8.4%)、第5位が小遣い・交際費(6.6%)、第6位が住宅(6.6%)、第7位が借金(6.0%)、第8位が食生活(5.5%)など、組織の年齢構成も反映し、60歳以上の働

き方と生活の関心が高いことを示している。同時に、直近では、公的年金の支給額削減、介護保険料の引き上げが行われたが、年金・医療・福祉・教育・雇用の切り捨て、消費税増税と法人税減税など1980年代から進められてきた新自由主義の推進や人減らし「合理化」をはじめ、労働条件が改悪されてきたことが色濃く表れている。

6、第二基本給制度

第二基本給については、2020年から調査はしていないが、国労の要求となっている第二基本給の廃止の観点から2019年度調査における各社別の平均額は、次の通りとなっているので参考として頂きたい。

(参考2019年度調査)

北海道	7万6457円
東日本	6万0529円
西日本	5万2209円
四国	7万6132円
九州	7万2452円
全国平均	6万7555円

第二基本給制度については、退職金の算定基礎額が引き下げられることにより退職金が大幅に減額される制度であり、私たちは一貫して制度廃止を求めてきているが、引き続き、制度廃止に向けた取り組みが求められている。

なお、「東海会社及びソフトバンク会社」については、新人事制度への移行に

伴い「退職金制度変更」があり、ポイント制となったことから「第二基本給」が廃止されている。貨物会社でも「新人事賃金制度」実施によるポイント制の退職金制度に変更し廃止されている。現在、「第二基本給制度」を適用している会社は、前記5社となっている。

7、生活程度

「生活程度の満足度」の項目では、「何とも言えない」が33.9%(昨年33.3%)と一番回答が多く、「満足」と「やや満足」の合計は15.5%(昨年15.7%)、一方で「やや不満足」と「不満足」の合計は50.6%(昨年50.4%)で、「何とも言えない」33.9%を加えれば、実に84.5%(昨年は84.4%)の方が今の生活に満足していないという結果となった(表8)。

8、新賃金引き上げとその根拠

「要求の根拠」については、該当項目に○を記入する方式としているが、延べ3232件の回答があり、第1位「生活上資金」32.8%(昨年33.3%)、第2位「病気・老後の備え」25.8%(昨年25.4%)、第3位「赤字の補填」22.0%(昨年23.1%)の結果(表912)となった。これは、コロナ禍から続く賃金削減と物価高騰により、生活苦が深刻になる中、生活上を求める切実な声が高まっていることを示している。

「要求額」については、第1位が「200001円以上300000円まで」25・3%（昨年26・9%）と最も高く、第2位が「400001円以上500000円まで」25・1%（昨年25・3%）、第3位が「100001円以上200000円まで」（17・4%）との結果となった（表9-11）。

「59歳以下」と「60歳以上」の「要求額」（表9-13）については、昨年続き、59歳以下の組合員要求額（27438円《昨年29059円》）より60歳以上の組合員要求額（38870円《昨年38414円》）が上回るなど再雇用労働者の低賃金の実態を示している。

また、59歳以下の労働者との賃金格差が拡大する中、「ご意見・ご要望」でも、同一労働・同一賃金の声が多く出されるなど、再雇用労働者の賃金引上げと労働条件改善は切実な要求となっている。

9、コロナ禍における家計の変化

コロナ感染拡大による家計への変化（表10）では、昨年に続き、「特になし」が第1位で、54・6%（昨年49・9%）だったが、「ややゆとり無し」32・0%（昨年33・1%）、「かなりゆとり無し」12・6%（昨年15・9%）を加えると44・6%（昨年49・0%）となり、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ引き下げられたことに生じた回答となっている。

アンケート調査全体を通じて、昨年度と同傾向の結果となっている。しかしながら、全世代を通じた意見・要望は、JR各社の収支が改善傾向にある中でも賃金抑制施策に歯止めがかからず、物価高騰も相まって厳しい生活を強いられている状況が寄せられている。また、200名を超えるJR世代から寄せられた声を、闘いに活かしていかなければならない。

アンケート調査の結果は、長引く景気低迷とコロナ禍が追い打ちをかけ、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追いついていないことを如実に表している。

私たち鉄道労働者は公共交通の安全・安定輸送を守り続けることが求められるが、引き続き感染防止対策の徹底とコロナ感染やワクチン接種など、コロナ関連については賃金を100%補償させる闘いも重要になっている。

年度別の全国平均値の対比

2024年11月22日現在

年	2024年度【回答者数 1,440名】			2023年度【回答者数 1,868名】		
年齢・勤続	58.8才		39.4年	58.9才		39.7年
月平均赤字額	38,680円		70.4% 1,014名	38,448円		70.5% 1,315名
赤字の補てん	①預・貯金 50.6%	②期末手当 43.0%	③その他 2.5%	①預・貯金 50.0%	②期末手当 43.7%	③金融機関 3.1%
「節約」内容	①旅行 17.1%	②外食 16.6%	③衣類購入 12.8%	①旅行 17.0%	②外食 16.9%	③衣類購入 13.1%
	④小遣い 10.1%	⑤教養・娯楽 9.2%	⑥耐久消費 8.7%	④小遣い 10.5%	⑤教養・娯楽 9.0%	⑥耐久消費 8.7%
「夏季手当」の使途	①生活費 31.1%	②預・貯金 22.0%	③借金返済 9.1%	①生活費 31.1%	②預・貯金 23.0%	③借金返済 9.6%
	④小遣い 7.5%	⑤旅行 7.1%	⑥耐久消費 5.8%	④小遣い 6.8%	⑤旅行 6.6%	⑥耐久消費 5.9%
生活の改善課題	①税金や社会保障料の軽減 17.5%	②年金問題 17.5%	③労働条件の改善 16.0%	①税金や社会保障料の軽減 17.5%	②年金問題 17.2%	③労働条件の改善 16.2%
	④医療問題 8.4%	⑤小遣い、交際費の問題 6.6%	⑥住宅に関する問題 6.5%	④医療問題 8.1%	⑤借金やローンの返済 6.7%	⑥住宅に関する問題 6.6%
	⑦借金やローンの返済 6.0%	⑧食生活の問題 5.5%	⑨趣味やレジャー 5.2%	⑦小遣い、交際費の問題 6.0%	⑧食生活の問題 5.1%	⑨趣味やレジャー 4.9%
生活の満足度	①何とも言えない 33.9%	②やや不満 29.8%	③不満足 20.8%	①何とも言えない 34.0%	②やや不満 29.5%	③不満足 20.9%

「春闘」賃上げ要求額

第1位	20,001円～30,000円(25.3%)	20,001円～30,000円(26.9%)
第2位	40,001円～50,000円(25.1%)	40,001円～50,000円(25.3%)
第3位	10,001円～20,000円(17.4%)	～10,000円(16.7%)
平均要求額	36,151円	36,533円

要求額の根拠	①生活向上資金 32.8%	②病気・老後の備え 25.8%	③赤字の補填 22.0%	①生活向上資金 33.3%	②病気・老後の備え 25.4%	③赤字の補填 23.1%
	④賃金評価部分 7.9%	⑤住宅に関する問題 7.1%	⑥教育資金 2.2%	④賃金評価部分 7.2%	⑤住宅に関する問題 6.9%	⑥教育資金 2.0%

年代別要求額	59歳以下		60歳以上		59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額
	265	27,438円	1,175	38,870円	393	29,059円	1,475	38,414円

〈表1〉 「エリア・地方本部別」集計枚数

機関名	集計数	機関名	集計数	機関名	集計数
北海道	61	東海	107	四国	65
		静岡	38		
		名古屋	19		
		新幹線	50		
東日本	631	西日本	452	九州	124
盛岡	91	北陸	39		
秋田	25	近畿	211		
仙台	130	米子	80		
新潟	16	岡山	34		
高崎	23	広島	88		
水戸	40				
千葉	35				
東京	153				
長野	118			合計	1,440

「会社別」回答者数

会社名	人数	比率
JR北海道	25	1.7
JR東日本	432	30.0
JR東海	86	6.0
JR西日本	357	24.8
JR四国	65	4.5
JR九州	117	8.1
JR貨物	190	13.2
(小計)	1,272	88.3
JRバス 関連会社	11 157	0.8 10.9
合計	1,440	100.0

〈表2〉 [基本項目] = 年令分布・勤続年数・性別 =

会社名	人数	20代	30代	40代	50代		60代	平均 年令	平均勤 続年数
					50-54	55-59			
	名	名	名	名	名	名	名	才	年
JR北海道	25	2	1	0	0	1	21	59.3	40.2
JR東日本	432	6	4	5	4	8	405	61.5	42.3
JR東海	86	0	1	1	0	0	84	62.1	43.4
JR西日本	357	18	23	18	0	8	290	58.1	38.9
JR四国	65	0	0	0	1	4	60	62.0	43.6
JR九州	117	0	18	14	3	0	82	57.1	38.2
JR貨物	190	29	18	21	21	9	92	51.0	31.2
JRバス	11	0	0	2	3	1	5	56.2	29.7
関連会社	157	4	6	4	6	2	135	60.4	39.7
合計	1,440	59	71	65	38	33	1,174	58.8	39.4

〈表3〉 [基本項目] = 職務 =

会社名	人数	現職	現職出向	再雇用(同 一職種)	再雇用出 向	その他(関 連会社)
JR北海道	25	4	0	19	2	0
JR東日本	432	29	19	176	206	2
JR東海	86	4	4	58	20	0
JR西日本	357	74	2	268	12	1
JR四国	65	4	2	41	18	0
JR九州	117	89	28	0	0	0
JR貨物	190	100	4	71	14	1
JRバス	11	6	3	1	1	0
関連会社	157	20	5	16	98	18
合計	1,440	330	67	650	371	22

〈表4〉 [質問事項1・2] =赤字とその補てん=

会社名	毎月の赤字			「赤字の補てん」比率				
	回答数	比率	赤字(平均額)	①金融機関	②親・知人	③期末手当	④預・貯金	⑤その他
JR北海道	16	64.0	35,625	0.0	0.0	28.6	64.3	7.1
JR東日本	335	77.5	42,863	1.6	0.7	46.3	49.1	2.3
JR東海	68	79.1	44,265	0.0	0.9	50.0	45.6	3.5
JR西日本	206	57.7	31,447	1.9	2.2	34.9	58.3	2.6
JR四国	50	76.9	41,000	5.1	1.3	44.3	49.4	0.0
JR九州	89	76.1	38,404	3.6	3.6	45.3	44.5	2.9
JR貨物	130	68.4	36,000	3.2	2.3	41.4	51.4	1.8
JRバス	8	72.7	37,500	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0
関連会社	112	71.3	38,902	3.9	2.2	42.7	47.8	3.4
合計	1,014	70.4	38,680	2.3	1.6	43.0	50.6	2.5

〈表5〉 [質問事項3] =「節約」している支出項目=

会社名	①主食	②副食	③嗜好品	④外食	⑤衣類	⑥小遣い	⑦交際費	⑧趣味・教養	⑨耐久消費財	⑩旅行・レジャー	⑪その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	3.6	4.5	10.8	14.4	12.6	10.8	9.9	8.1	9.9	15.3	0.0
JR東日本	6.5	5.5	5.7	16.6	13.4	9.9	7.2	8.9	8.3	17.5	0.3
JR東海	4.4	5.1	5.1	16.0	11.3	10.9	10.5	8.7	10.9	16.4	0.7
JR西日本	5.4	3.8	4.9	18.4	14.2	8.1	8.1	9.2	8.7	18.5	0.5
JR四国	3.9	3.9	6.1	17.9	7.4	13.5	13.1	12.2	6.6	14.8	0.4
JR九州	6.2	3.7	7.6	14.3	11.6	12.6	10.3	9.6	8.4	15.8	0.0
JR貨物	8.9	6.4	7.2	15.8	11.2	9.2	7.4	9.6	8.9	15.2	0.3
JRバス	8.5	4.3	8.5	14.9	12.8	8.5	10.6	8.5	8.5	14.9	0.0
関連会社	6.7	3.7	3.5	16.7	14.7	11.9	6.8	8.8	8.9	18.2	0.0
合計	6.3	4.8	5.8	16.6	12.8	10.1	8.2	9.2	8.7	17.1	0.3

〈表6〉 [質問事項4] =「夏季手当」の用途=

会社名	①預・貯金	②生活費	③衣類	④耐久財	⑤贈答品	⑥旅行	⑦借金	⑧住宅	⑨小遣い	⑩医療費	⑪教育費	⑫その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	15.9	30.2	7.9	3.2	3.2	7.9	7.9	6.3	9.5	6.3	1.6	0.0
JR東日本	22.2	31.6	4.5	5.5	3.8	6.9	8.3	5.4	7.7	2.6	0.9	0.5
JR東海	23.9	30.3	5.0	5.5	1.4	8.7	8.3	4.6	8.7	2.8	0.9	0.0
JR西日本	23.7	29.0	3.5	6.1	1.9	8.2	9.7	5.7	6.9	2.8	1.9	0.7
JR四国	19.7	40.9	1.5	6.1	1.5	1.5	6.8	4.5	12.1	3.8	0.8	0.8
JR九州	18.1	29.2	6.4	6.4	2.1	6.0	13.2	7.8	5.7	2.8	1.8	0.4
JR貨物	21.9	31.9	5.4	6.8	0.9	8.6	8.6	4.0	5.8	3.0	2.1	0.9
JRバス	13.8	31.0	6.9	3.4	6.9	6.9	13.8	3.4	0.0	3.4	3.4	6.9
関連会社	22.6	30.9	5.6	5.3	3.9	5.3	8.6	3.1	9.2	2.8	1.1	1.7
合計	22.0	31.1	4.7	5.8	2.6	7.1	9.1	5.2	7.5	2.9	1.4	0.7

〈表7〉 [質問事項5] =「生活改善」したい項目=

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	食生活	住宅	衣類	教育	借金	小遣い・ 交際費	趣味	税金・社 会保険	医療	結婚	労働 条件	寮生活	年金	単身 赴任	遠距離 通勤	昇進 試験	定年 延長	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	4.3	7.5	2.2	2.2	4.3	10.8	3.2	14.0	6.5	0.0	19.4	0.0	18.3	1.1	0.0	2.2	4.3	0.0
JR東日本	5.4	6.5	1.0	0.6	5.6	6.6	5.5	18.6	9.6	1.5	14.0	0.4	17.9	0.7	1.1	0.2	4.4	0.5
JR東海	5.4	5.0	0.8	0.4	5.0	5.8	5.8	20.7	7.0	0.4	17.8	0.0	21.1	0.0	1.7	1.2	0.4	1.7
JR西日本	4.8	6.3	1.2	1.4	6.6	6.1	4.4	19.3	7.9	1.0	15.3	0.3	19.2	0.3	1.4	0.5	3.6	0.4
JR四国	5.1	4.0	2.0	0.0	5.1	10.1	4.0	15.2	9.1	1.0	18.2	0.0	21.2	1.5	1.0	0.0	2.5	0.0
JR九州	6.3	6.0	1.7	3.4	7.8	7.8	6.0	13.8	8.3	1.1	19.8	0.6	13.2	0.3	1.4	0.3	1.7	0.3
JR貨物	8.2	6.7	2.2	1.1	5.8	6.7	6.0	14.9	6.0	0.9	17.5	1.1	13.6	0.2	1.3	3.5	3.3	1.1
JRバス	0.0	6.3	0.0	0.0	9.4	0.0	3.1	18.8	6.3	3.1	21.9	0.0	15.6	0.0	0.0	6.3	9.4	0.0
関連会社	3.9	9.0	2.2	0.7	5.7	5.7	5.7	16.8	10.3	0.4	15.1	0.7	17.3	0.4	1.8	0.7	3.5	0.2
合計	5.5	6.5	1.4	1.1	6.0	6.6	5.2	17.5	8.4	1.0	16.0	0.5	17.5	0.5	1.3	0.9	3.5	0.5

〈表8〉 [質問事項6] =「生活程度」について=

会社名	人数	①満足	②やや満足	③何とも 言えない	④やや不満足	⑤不満足
	名	%	%	%	%	%
JR北海道	25	0.0	8.0	32.0	28.0	32.0
JR東日本	430	2.1	10.0	33.5	31.2	23.3
JR東海	85	1.2	5.9	36.5	41.2	15.3
JR西日本	342	2.9	21.6	38.0	24.0	13.5
JR四国	65	0.0	4.6	18.5	47.7	29.2
JR九州	117	1.7	16.2	31.6	30.8	19.7
JR貨物	188	1.6	17.6	33.0	22.9	25.0
JRバス	11	0.0	27.3	36.4	9.1	27.3
関連会社	157	0.6	7.6	33.8	34.4	23.6
合計	1,420	1.8	13.7	33.9	29.8	20.8

〈表9-1〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額」はいくらですか＝

会社名	人数	2025年度の要求額							要求額
		～1万円	～2万円	～3万円	～4万円	～5万円	～6万円	6万円～	
	名	%	%	%	%	%	%	%	円
JR北海道	25	12.0	24.0	20.0	8.0	24.0	4.0	8.0	37,000
JR東日本	432	9.7	16.7	26.2	5.6	26.9	1.9	13.2	41,350
JR東海	86	14.0	18.6	25.6	3.5	29.1	0.0	9.3	40,349
JR西日本	357	27.7	21.3	24.6	1.7	19.6	0.8	4.2	27,095
JR四国	65	20.0	12.3	23.1	4.6	24.6	1.5	13.8	37,662
JR九州	117	11.1	19.7	27.4	2.6	25.6	2.6	11.1	38,718
JR貨物	190	23.2	13.2	24.2	4.2	27.4	0.0	7.9	32,663
JRバス	11	36.4	0.0	45.5	0.0	9.1	0.0	9.1	30,455
関連会社	157	11.5	15.3	24.2	3.8	29.3	1.3	14.6	42,089
合計	1,440	17.2	17.4	25.3	3.8	25.1	1.3	9.9	36,151

会社名	人数	2024年度の要求額							要求額
		～1万円	～2万円	～3万円	～4万円	～5万円	～6万円	6万円～	
	名	%	%	%	%	%	%	%	円
JR北海道	31	22.6	16.1	22.6	3.2	22.6	0.0	12.9	35,323
JR東日本	653	13.5	15.6	25.4	5.2	28.8	1.7	9.8	38,685
JR東海	125	14.4	18.4	16.8	1.6	32.8	0.8	15.2	46,664
JR西日本	404	21.0	19.6	32.7	3.0	17.6	0.5	5.7	31,067
JR四国	87	18.4	17.2	25.3	2.3	25.3	1.1	10.3	36,897
JR九州	118	15.3	12.7	27.1	1.7	30.5	4.2	8.5	38,144
JR貨物	229	19.2	20.5	27.5	4.4	23.6	0.0	4.8	31,118
JRバス	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	52,000
関連会社	216	15.7	11.6	27.8	8.3	24.5	0.9	11.1	38,917
合計	1,868	16.7	16.6	26.9	4.3	25.3	1.2	8.9	36,533

〈表9-2〉 [質問事項7] =2025年春闘要求額の根拠=

(延べ回答数 3,232 件)

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	生活上 資金	赤字の補 填	病気・老後 の備え	教育資金	住宅に関 する問題	賃金評価 部分	配偶者等 の収入の関係	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	29.7	16.2	29.7	1.4	5.4	13.5	2.7	1.4
JR東日本	31.4	23.0	26.8	1.1	7.3	8.2	2.0	0.3
JR東海	33.9	26.6	29.7	0.5	5.7	3.1	0.0	0.5
JR西日本	35.8	18.5	27.8	2.4	6.2	7.1	1.9	0.3
JR四国	25.9	24.7	23.5	0.6	4.9	17.9	1.9	0.6
JR九州	34.7	24.3	23.5	5.6	7.2	3.6	0.8	0.4
JR貨物	33.1	22.9	19.7	4.2	6.9	10.2	2.5	0.5
JRバス	26.9	26.9	19.2	11.5	11.5	3.8	0.0	0.0
関連会社	32.2	20.4	27.0	1.6	10.1	6.5	1.9	0.3
合計	32.8	22.0	25.8	2.2	7.1	7.9	1.8	0.4

〈表9-3〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額、年代別」=

会社名	2025年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	4	17,500	21	40,714
JR東日本	27	26,074	405	42,294
JR東海	2	40,000	84	40,357
JR西日本	67	17,478	290	31,438
JR四国	5	26,000	60	38,633
JR九州	35	30,857	82	42,073
JR貨物	98	30,878	92	37,826
JRバス	6	22,500	5	40,000
関連会社	21	41,667	136	42,154
合計	265	27,438	1,175	38,870

会社名	2024年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	2	27,500	29	35,862
JR東日本	86	30,953	567	39,570
JR東海	12	39,167	113	47,460
JR西日本	78	25,808	326	32,325
JR四国	18	36,111	69	37,101
JR九州	44	26,841	74	44,865
JR貨物	120	27,258	109	35,367
JRバス	4	65,000	1	0
関連会社	29	29,586	187	40,364
合計	393	29,059	1,475	38,414

〈表10〉 [質問事項8] =「コロナ感染」家計の変化=

会社名	人数	①かなりゆとりなし	②ややゆとりなし	③特になし	④その他
	名	%	%	%	%
JR北海道	25	20.0	20.0	60.0	0.0
JR東日本	427	13.1	31.6	54.8	0.5
JR東海	79	7.6	29.1	62.0	1.3
JR西日本	347	13.3	32.9	53.3	0.6
JR四国	65	10.8	29.2	60.0	0.0
JR九州	115	21.7	33.9	44.3	0.0
JR貨物	186	8.1	32.3	57.0	2.7
JRバス	11	63.6	27.3	9.1	0.0
関連会社	157	7.0	34.4	58.0	0.6
合計	1,412	12.6	32.0	54.6	0.8



▶▶ 発行日 2025年1月27日
▶▶ 発行者 国鉄労働組合